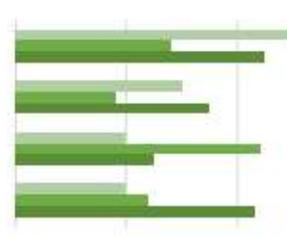
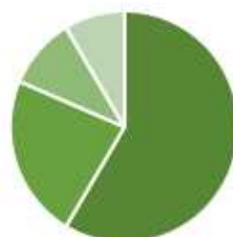
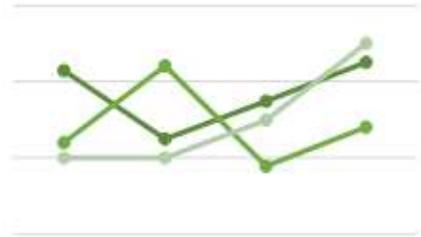


データ利活用に関する国の動き



データ利活用関係の国の取組

- 国や市町村のオープンデータの取組の推進
- ベースレジストリの整備
 - 政府相互運用性フレームワーク（GIF）の整備
- デジタル田園都市国家構想基本方針の策定
 - 自治体のデータ連携基盤導入支援

国や市町村のオープンデータの取組の推進

全府省庁の行政保有データ（統計関連）（行政手続等関連）棚卸

→この調査を参考にして、道庁のデータ棚卸しも実施予定

地方公共団体のオープンデータ推進

→令和2年度までは総務省でも研修会などを実施していたが、現在は無し
（令和3年度からは道が独自に総合通信局と共同で研修を実施）

→「まず始める（スモールスタート）」から「質の向上」にフェーズチェンジ

HP【デジタル庁 オープンデータ】

https://www.digital.go.jp/resources/open_data/

ベースレジストリの整備

ベースレジストリとは

→ 公的機関等で登録・公開され、様々な場面で参照される、人、法人、土地、建物、資格等の社会の基本データであり、正確性や最新性が確保された社会の基盤となるデータベース。

アドレス・ベース・レジストリ

→ 住所、所在地情報を整理し、様々なデータに活用できるようにする

→ 現在は「町字マスターデータ（試験公開版）」を公開し、意見募集中

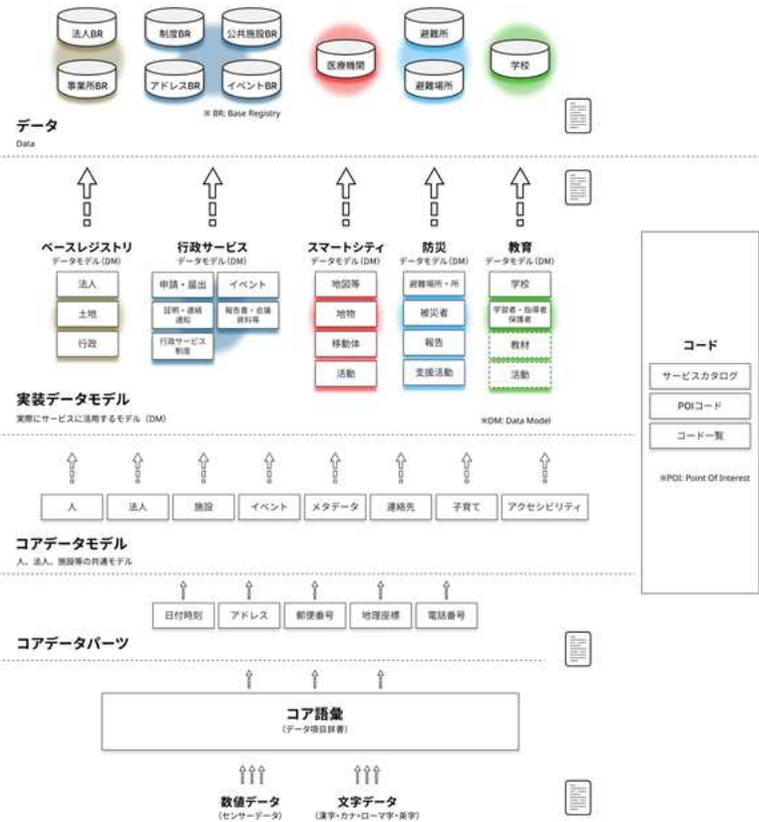
課題もあり

→ 「事業所」データの整備を断念するなど、現状のデータ項目バラツキが大きいものもあり

HP【デジタル庁 ベースレジストリ】

https://www.digital.go.jp/policies/base_registry/

政府相互運用性フレームワーク（GIF）の整備



デジタル・ガバメント推進標準ガイドラインのもと、データの利活用、連携がスムーズに行える社会を実現するための技術的体系として、「政府相互運用性フレームワーク（Government Interoperability Framework）」（以下、GIFといいます。）を提供

HP【デジタル庁 政府相互運用性フレームワーク（GIF）】

https://www.digital.go.jp/policies/data_strategy_government_interoperability_framework/

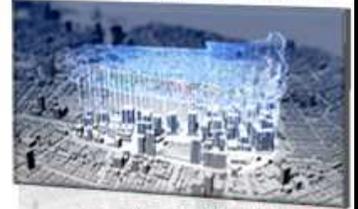
GIFの目指す姿：データドリブンな社会を作る

必要なデータが簡単に手に入り、
新サービスをスタートさせやすい

様々なサービスが選択でき、
暮らしやすい

オープンデータ

Digital Twin



社会の維持管理
コストが減少

データが集中管理され、
重複投資がなくなる

プラットフォーム

+ 民間データ



データ再利用や自動審査
が進み、現場が楽になる

1. 安心してデータやサービスを使用できるトラストの確保

• 認証・アクセス管理 + 真正性

2. 見つけやすくつなげやすいデータ連携の仕組み

• カタログ、コネクタ、取引市場

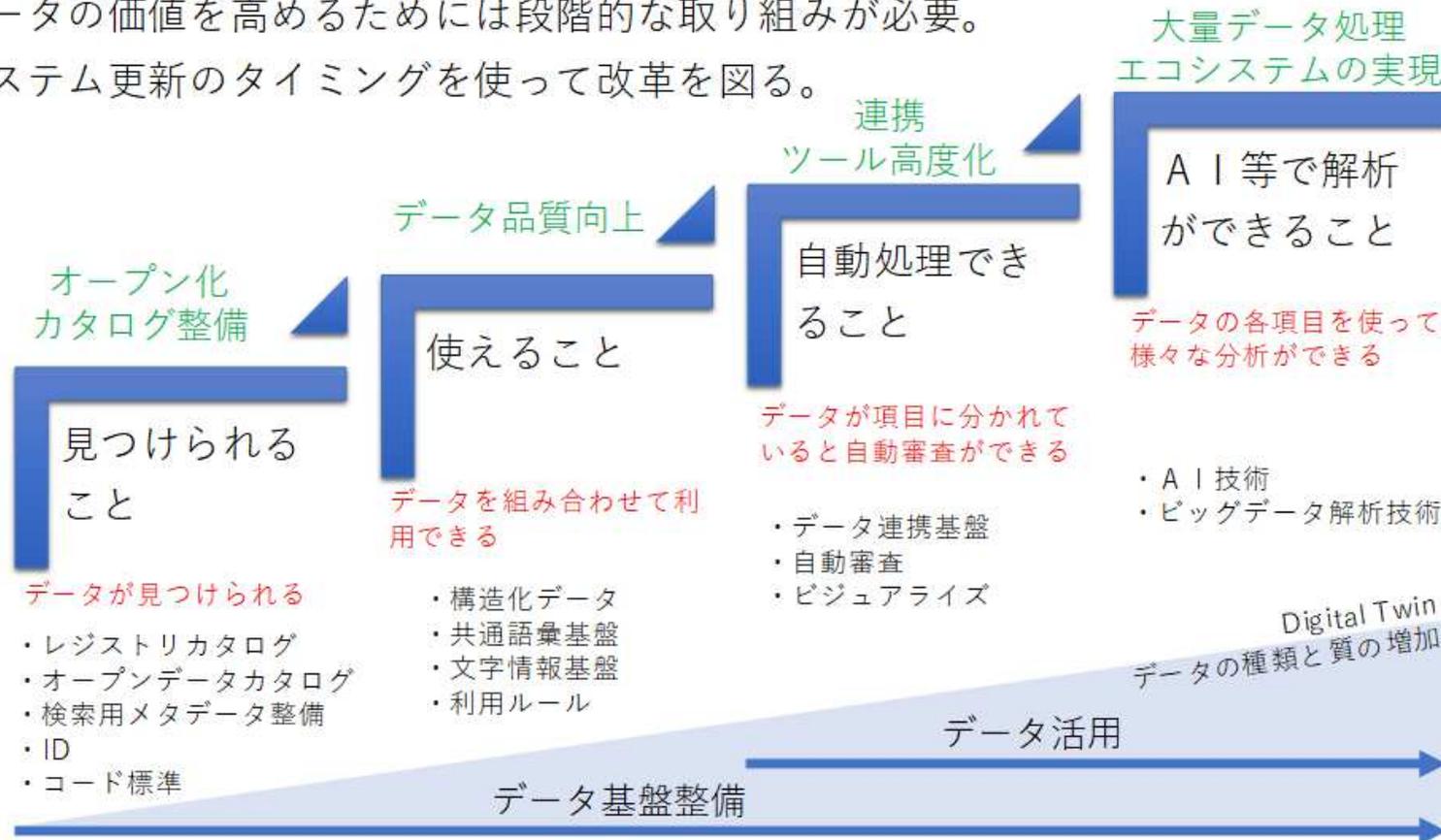
3. 多様で、品質が確保され、十分な量のデータの供給

• 設計 (データモデル) → データ整備 (プロセスの中で品質を確保)、オープンデータ

相互運用性
(インタオペラビリティ)
の確保

GIFのステップ：データを使いこなせるようにする

- データの価値を高めるためには段階的な取り組みが必要。
- システム更新のタイミングを使って改革を図る。



デジタル田園都市国家構想基本方針

基本方針におけるデータに関する記載

第2章 デジタル田園都市国家構想の実現に向けた方向性

(2) デジタル田園都市国家構想を支えるハード・ソフトのデジタル基盤整備

③データ連携基盤の構築

【公共・準公共領域】

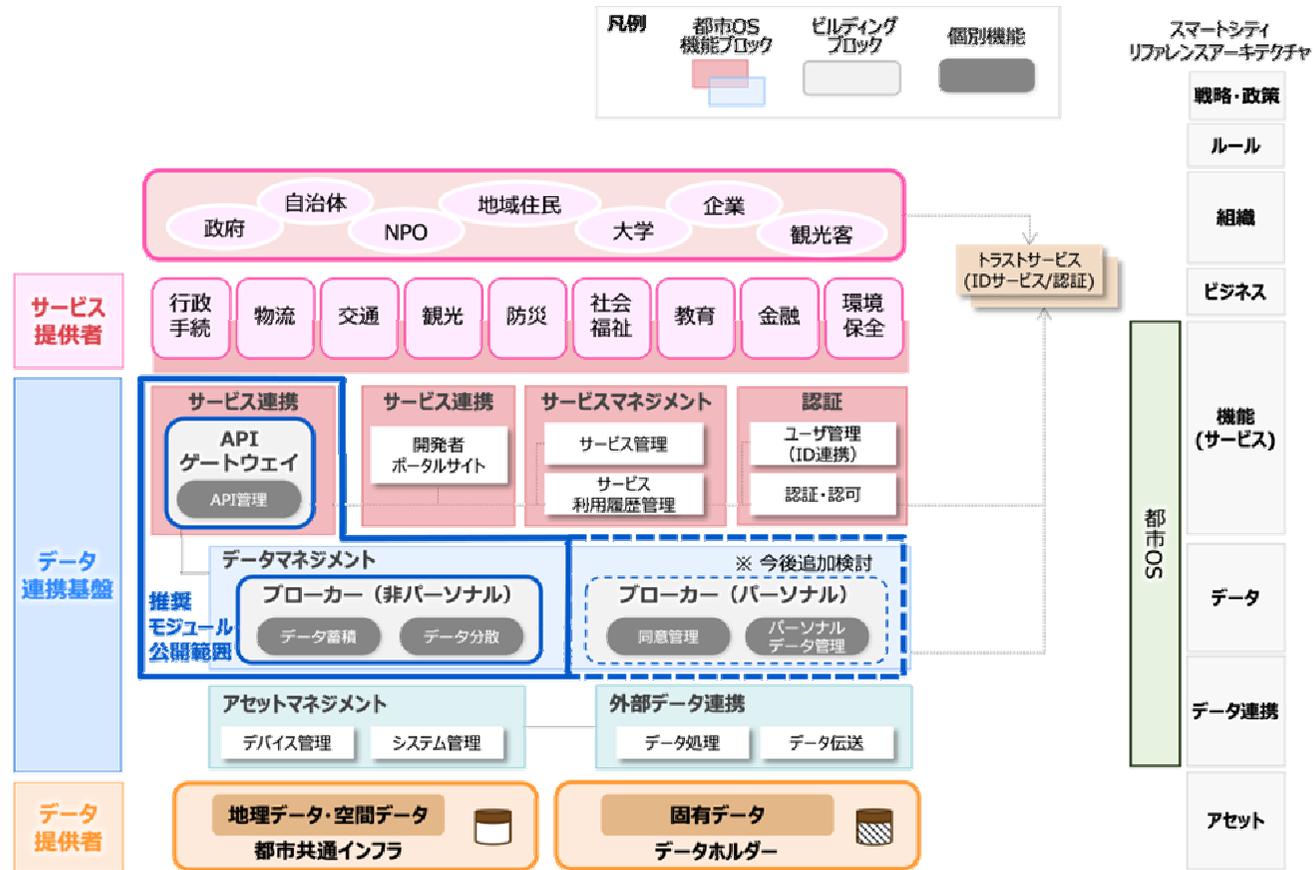
国・地方公共団体間、地方公共団体・準公共・企業間などのサービス利活用を促進するために、データ連携基盤の構築を進めていく。

本基盤のコア部分にあたるデータ仲介機能(ブローカー)を国が提供し、地方公共団体における安全な基盤の構築を支援する。

【産業領域】

産業活動に係るソフトインフラの構築も進めていく。地域からグローバル市場につながるために、CO2排出量の可視化や模倣品の排除などグローバル・サプライチェーンにおいて新たに対応が必要となるデータの共有・連携を推進していく。

自治体のデータ連携基盤導入支援



データ連携基盤の「ブローカー」
「APIゲートウェイ」の仕組みは国
が用意

とはいえ、使えるデータがない状態
では、時期尚早？

エリア・データ連携基盤の全体像（生活用データ連携調査研究の報告書より一部修正して引用）

HP【DATA-EX 推奨モジュールの概要】

<https://data-society-alliance.org/area-data/module/>

自治体のデータ連携基盤導入支援

データ連携基盤の開発に向けた取組の進め方（我が国の場合）

- 国は、まずは、各エリアが取り組む、デジタルの効果を実感できるような新たなサービスの立ち上げを支援（Type1）。
- 同時に、これまでのSIPs等での研究開発成果（DATA-EXやアーキテクチャなど）を積極的に活用し、公共サービスメッシュやデータ連携基盤に必要な部品等を準備。取組の進んできたエリアに対し、これらを活用したエリア・データ連携基盤の整備を支援。



まずはサービスから

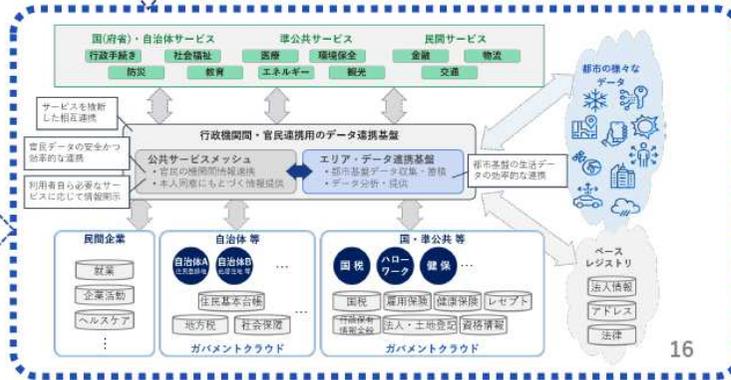
- いずれの切り口からでもよいので、その効果を市民が実感できるデジタル化にチャレンジ。

デジタル・インフラは国主導でしっかり整備

- 5G等高速ネットワークのローカルへの普及加速、インフラシェアリングなどを活用した効果的なデジタル設備の設置促進など、最先端のデジタルインフラを日本中にしっかりと整備。

取組が進んできたら、データ連携基盤を整備

- 行政機関間でデータ交換を行うための基盤、「公共サービスメッシュ」は、国自身が整備を行い、自治体事務にも提供。
- 他方、官民連携や民間サービス間でのデータ交換を行うためのエリア・データ連携基盤については、コアとなるブローカーとアーキテクチャを国が提供し、財政的にも支援。
- 同時に、マイナンバー制度の積極的活用なども含め、効果的なデータの創成を、国も積極的に助言・支援。



デジタル庁資料「データ連携基盤の整備について」から引用

自治体のデータ連携基盤導入支援

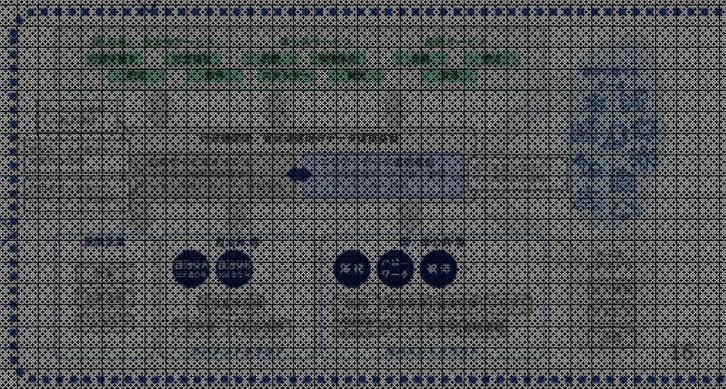
データ連携基盤の開発に向けた取組の進め方（我が国の場合）

- 国は、自治体の取組に対し、デジタルの効果を実感できるような新たなサービスの立ち上げを支援（Type1）
- 自治体は、国からの支援を受けながら、データ連携基盤を整備し、必要に応じて国に対してデータ連携基盤の活用を依頼する

今後は、自治体がデータ連携基盤を整備し、それを活用しなければ、デジタル田園都市国家構想の補助などは受けることができない？かも

取組が進んできたら、データ連携基盤を整備

- 「デジタル田園都市国家構想」の推進は、公共サービス（スマートシティ）は、国自身が整備を行い、自治体事務にも提供
- 一方で、自治体間の連携や、民間事業者との連携によるエリア・データ連携基盤については、コアとなるプロセッサとアーキテクチャを国が提供し、財政的にも支援
- 同時に、マイナンバー制度の積極的な活用なども含め、効果的なデータの創成を、国も積極的に助言・支援



デジタル庁資料「データ連携基盤の整備について」から引用